



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6092 URL http://enbio-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,388	56.8	787	201.9	668	555.4	403	-
29年3月期	5,347	95.7	260	△12.6	102	△59.0	24	△82.9

（注）包括利益 30年3月期 396百万円（-%） 29年3月期 △76百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	70.62	67.81	11.6	4.3	9.4
29年3月期	4.48	4.32	1.0	1.1	4.9

（参考）持分法投資損益 30年3月期 △1百万円 29年3月期 △22百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,088	4,507	23.6	699.34
29年3月期	12,281	2,607	20.0	450.34

（参考）自己資本 30年3月期 4,502百万円 29年3月期 2,457百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	791	△4,613	5,813	3,347
29年3月期	170	△3,955	3,037	1,342

（注）当連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,523	13.5	792	0.7	600	△10.2	416	3.2
								72.88

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	6,438,700株	29年3月期	5,457,200株
30年3月期	68株	29年3月期	68株
30年3月期	5,720,331株	29年3月期	5,445,368株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年は土地取引件数において安定的に推移しております。住宅建設は横ばいからやや弱含みに推移しているものの建設市場においては、公共投資が底堅い動きとなっております。反面、建設技能者の不足による労務費の上昇や資機材価格の高騰など一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

持分法適用会社を展開する中国では、土壤汚染対策行動計画(土十条)の公表以来、土壤汚染の法整備に向けた動きが進んでおります。景気は各種政策効果もあり、持ち直しの動きが見られますが、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向によっては下振れのリスクがあります。

このような背景のもと、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,388,048千円(前年同期比56.8%増)、経常利益668,867千円(前年同期比555.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は403,951千円(前年同期比1,557.7%増)となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

土壤汚染対策事業

原位置浄化から掘削除去までのフルラインアップ化による提案力の強化、大手不動産会社との地歴調査の包括契約による情報収集力の強化、新規の原位置浄化技術である原位置熱脱着を核とした技術提案力の強化、保険を裏付けとして工事金額を保証するサービスの導入等により新規顧客開拓と新たな需要開拓に注力いたしました。また、建設汚泥の中間処理施設の営業を開始いたしました。本事業が収益に貢献するのは平成31年3月期からとなります。売上高、利益とも過去最高を記録いたしました。しかしながら、営業経費が増加したことに加えて先行的に原位置熱脱着の実用化費用がかかったこと、売上拡大の過程で掘削除去や汚染土壌収集運搬の比率が高まり原価率が悪化したことにより利益は期初計画値には届きませんでした。

中国については、土壤汚染対策行動計画(土十条)の影響で営業情報は増えており、日系企業からの問い合わせも増えてきました。調査工事の受注件数は増加傾向にありますが、浄化工事の受注には至らず持分法投資損益として1,508千円の損失を計上しました。

この結果、売上高は5,816,565千円(前年同期比38.1%増)を計上し、セグメント利益は143,109千円(前年同期比20.7%増)となりました。

ブラウンフィールド活用事業

大手仲介業者、地主の資産を管理している地場業者等を優先した仕入活動を行った結果、グループの研究開発拠点として購入した不動産を含む12物件を仕入れることができました。販売に関しては、浄化等が完了した9物件の販売を行いました。この中には販売予定を前倒した物件や収益性の高い物件が含まれ、売上・利益ともに前期より大幅に増加しました。

また、本事業を拡大するべく、規模の大きな土壤汚染地の買取・浄化・再販を目的とした株式会社土地再生不動産投資を株式会社シーアールイーと合弁(当社出資比率60%)で設立し、営業活動を開始しました。

この結果、売上高は1,932,206千円(前年同期比146.6%増)を計上し、セグメント利益は434,125千円(前年同期比803.2%増)となりました。

自然エネルギー事業

新たに千葉県野田市(8か所)、埼玉県久喜市(2か所)で新規に稼働しました。また長野県茅野市、長野県伊那市で稼働中のセカンダリー発電所を取得し、当連結会計年度末日現在、太陽光発電所は24か所、総発電容量17,611.78kWが稼働しております。建設中の発電所(石川県羽咋郡)合計総発電容量13,893kWが今後随時稼働する予定です。建設中の石川県羽咋郡の発電所は、平成31年3月期の完成を予定しております。

また、バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社(出資比率:10.2%)が運営する松阪木質バイオマス発電所が平成30年1月商業運転を開始しております。

この結果、売上高は639,275千円(前年同期比81.0%増)を計上し、セグメント利益は136,397千円(前年同期比56.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は19,088,269千円となり、前連結会計年度末に比べ6,806,342千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,915,305千円、受取手形及び売掛金が506,634千円、有形固定資産が4,206,733千円及びのれんが158,188千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、14,580,631千円と前連結会計年度末に比べ4,906,090千円増加いたしました。これは主に短期借入金が884,834千円、長期借入金が4,133,019千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、4,507,638千円と前連結会計年度末に比べ1,900,252千円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が144,904千円減少したものの、資本金が833,976千円、資本剰余金が837,413千円及び利益剰余金が385,194千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,004,462千円増加し、3,347,344千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は791,201千円(前年同期比364.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が651,628千円、減価償却費が330,664千円、利息の支払額が133,581及び法人税等の支払額が25,949千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4,613,100千円(同16.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,641,125千円、関係会社株式取得による支出14,490千円及び貸付けの回収による収入18,611千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、獲得した資金は5,813,454千円(同91.4%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,021,810千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,643,913千円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,486,804千円及び連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出385,638千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	36.5	20.0	23.6
時価ベースの自己資本比率(%)	72.9	30.3	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	45.2	15.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	2.0	5.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成28年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済状況は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調の続くことが期待される一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものと思われま

す。当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市場や建設市場は、公共投資の底堅い動きが下支えになるものの、住宅建設が弱含んできていること、労働市場のひっ迫や資機材価格の高騰などが不安要因となり、楽観が許されない状況が続くものと思われま

すが、土壌汚染調査の件数は、引き続き高水準で推移するものと想定しております。そのような中で当社グループは、土壌汚染対策事業を中核にブラウンフィールド活用事業との連携で業容を拡大するために原位置浄化から掘削除去までのフルラインアップ化、新規原位置浄化技術の導入による提案力の強化、保険を裏付けとして工事金額を保証するサービスの導入、中規模から大規模土壌汚染地の買い取りを行う不動産投資会社の設立等により新規顧客と新たな需要の開拓を進めてまいりました。さらに前期に開業した建設汚泥の中間処理事業が今期より収益に寄与する見通しです。

また自然エネルギー事業につきましては、計画している太陽光発電所の建設が進捗するので、売電収入の拡大と収益の安定化に寄与する見通しです。

中国につきましては、前期に設立した現地法人を通じて中国に工場を保有する日系企業向けのサービスを本格化することにより事業拡大に努めます。

通期の業績といたしましては、売上高は、9,523,815千円(前年同期比13.5%増)、経常利益は600,897千円(前年同期比10.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は416,902千円(前年同期比3.2%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,049	3,515,355
受取手形及び売掛金	1,212,857	1,719,492
たな卸資産	1,425,665	1,938,246
繰延税金資産	46,004	70,197
その他	574,516	344,550
貸倒引当金	△8,719	△10,505
流動資産合計	4,850,374	7,577,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,522	711,817
減価償却累計額	△32,322	△44,626
建物及び構築物(純額)	491,200	667,191
機械装置及び運搬具	3,572,464	5,380,331
減価償却累計額	△303,032	△564,108
機械装置及び運搬具(純額)	3,269,432	4,816,223
土地	882,975	650,086
建設仮勘定	787,527	3,506,234
その他	17,373	12,722
減価償却累計額	△12,842	△10,059
その他(純額)	4,530	2,663
有形固定資産合計	5,435,665	9,642,399
無形固定資産		
のれん	158,320	316,509
その他	492,744	518,159
無形固定資産合計	651,065	834,669
投資その他の資産		
投資有価証券	412,822	187,324
敷金及び保証金	55,738	58,687
長期前払費用	693,549	673,445
その他	149,148	88,758
投資その他の資産合計	1,311,259	1,008,215
固定資産合計	7,397,990	11,485,283
繰延資産	33,561	25,649
資産合計	12,281,927	19,088,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,498	934,548
未払金及び未払費用	371,591	77,729
短期借入金	942,365	1,827,200
1年内返済予定の長期借入金	1,048,557	618,343
未払法人税等	38,874	224,100
完成工事補償引当金	-	75,000
その他	195,015	564,993
流動負債合計	3,456,902	4,321,914
固定負債		
社債	371,500	316,500
長期借入金	5,270,134	9,403,154
退職給付に係る負債	12,286	-
資産除去債務	128,720	160,010
デリバティブ債務	162,449	183,297
その他	272,547	195,754
固定負債合計	6,217,638	10,258,716
負債合計	9,674,541	14,580,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,457	1,756,434
資本剰余金	994,604	1,832,017
利益剰余金	650,251	1,035,445
自己株式	△66	△66
株主資本合計	2,567,246	4,623,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773	1,995
繰延ヘッジ損益	△120,693	△137,582
為替換算調整勘定	10,249	14,566
その他の包括利益累計額合計	△109,670	△121,021
新株予約権	905	828
非支配株主持分	148,905	4,000
純資産合計	2,607,385	4,507,638
負債純資産合計	12,281,927	19,088,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,347,892	8,388,048
売上原価	4,150,040	6,497,007
売上総利益	1,197,852	1,891,040
販売費及び一般管理費	937,193	1,103,995
営業利益	260,658	787,044
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,057	478
受取家賃	1,302	1,782
預り保証金精算益	-	18,888
保険解約返戻金	1,036	36,451
その他	3,667	6,999
営業外収益合計	8,063	64,600
営業外費用		
支払利息	88,372	131,665
持分法による投資損失	22,483	1,508
株式交付費	-	15,069
支払手数料	39,000	17,509
その他	16,818	17,024
営業外費用合計	166,674	182,778
経常利益	102,047	668,867
特別利益		
新株予約権戻入益	17	77
特別利益合計	17	77
特別損失		
固定資産除却損	109	309
減損損失	-	17,005
特別損失合計	109	17,315
税金等調整前当期純利益	101,955	651,628
法人税、住民税及び事業税	66,218	269,446
法人税等調整額	△17,231	△24,301
法人税等合計	48,987	245,144
当期純利益	52,968	406,483
非支配株主に帰属する当期純利益	28,599	2,532
親会社株主に帰属する当期純利益	24,368	403,951

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	52,968	406,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,250	1,221
繰延ヘッジ損益	△121,886	△15,696
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,902	4,316
その他の包括利益合計	△129,538	△10,157
包括利益	△76,570	396,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△103,977	393,793
非支配株主に係る包括利益	27,406	2,532

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918,632	990,779	625,882	△66	2,535,227
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,825	3,825			7,650
親会社株主に帰属する当期純利益			24,368		24,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,825	3,825	24,368		32,018
当期末残高	922,457	994,604	650,251	△66	2,567,246

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△476	-	19,152	18,675	-	614	2,554,517
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行(新株予約権の行使)							7,650
親会社株主に帰属する当期純利益							24,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,250	△120,693	△8,902	△128,345	905	148,290	20,850
当期変動額合計	1,250	△120,693	△8,902	△128,345	905	148,290	52,868
当期末残高	773	△120,693	10,249	△109,670	905	148,905	2,607,385

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	922,457	994,604	650,251	△66	2,567,246
当期変動額					
新株の発行	825,601	825,601			1,651,203
新株の発行(新株予約権の行使)	8,375	8,375			16,750
親会社株主に帰属する当期純利益			403,951		403,951
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,437			3,437
連結範囲の変動			△18,756		△18,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	833,976	837,413	385,195		2,056,584
当期末残高	1,756,434	1,832,017	1,035,445	△66	4,623,830

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	773	△120,693	10,249	△109,670	905	148,905	2,607,385
当期変動額							
新株の発行							1,651,203
新株の発行(新株予約権の行使)							16,750
親会社株主に帰属する当期純利益							403,951
連結子会社株式の取得による持分の増減							3,437
連結範囲の変動							△18,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,221	△16,889	4,316	△11,350	△77	△144,904	△156,332
当期変動額合計	1,221	△16,889	4,316	△11,350	△77	△144,904	1,900,252
当期末残高	1,995	△137,582	14,566	△121,021	828	4,000	4,507,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,955	651,628
減価償却費	174,963	330,664
減損損失	-	17,005
のれん償却額	2,040	19,167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	495	1,786
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	388	△12,286
受取利息及び受取配当金	△2,057	△478
支払利息	88,372	131,665
為替差損益(△は益)	3,664	△2,780
持分法による投資損益(△は益)	22,483	1,508
固定資産除却損	109	309
売上債権の増減額(△は増加)	△221,799	△506,634
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231,687	△7,869
仕入債務の増減額(△は減少)	245,514	77,748
その他	135,550	247,281
小計	319,995	948,716
利息及び配当金の受取額	1,884	2,015
利息の支払額	△84,757	△133,581
法人税等の支払額	△66,948	△25,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,174	791,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△268,675	△132,900
定期預金の払戻による収入	259,481	223,599
有価証券の取得による支出	△1,388	△31,443
有形固定資産の取得による支出	△2,670,384	△4,641,125
無形固定資産の取得による支出	△1,189	△27,222
関係会社株式の取得による支出	△370,023	△14,490
繰延資産の取得による支出	△14,690	-
貸付金の回収による収入	10,487	18,611
貸付けによる支出	△313,800	-
敷金及び保証金の差入による支出	△20,105	△4,909
敷金及び保証金の回収による収入	17,292	2,800
長期前払費用の取得による支出	△402,702	△31,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32,368	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△208,365	-
その他	△3,718	25,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,955,414	△4,613,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	127,365	52,634
長期借入れによる収入	3,276,311	6,021,810
長期借入金の返済による支出	△600,049	△1,486,804
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,643,913
ストックオプションの行使による収入	7,650	16,750
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	△23,500	△55,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△385,638
その他	△70	5,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,037,707	5,813,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,664	2,780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△751,198	1,994,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,940	1,342,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	211,138	10,126
現金及び現金同等物の期末残高	1,342,881	3,347,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「土壌汚染対策事業」を主な事業とし、汚染地等の利活用を提案する「ブラウンフィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」を展開しております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「土壌汚染対策事業」は、土壌汚染の調査、浄化工事の設計・施工・施主へのリスクコンサルティング及び原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行っております。

「ブラウンフィールド活用事業」は、土壌汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入して、浄化後に再販・賃貸を行っております。

「自然エネルギー事業」は、自然エネルギー等による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフ ィールド活用 事業	自然エネ ルギー事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,211,064	783,600	353,227	5,347,892	-	5,347,892
セグメント間の内部売上高又は 振替高	134,470	-	-	134,470	△134,470	-
計	4,345,534	783,600	353,227	5,482,362	△134,470	5,347,892
セグメント利益	118,538	48,065	87,114	253,719	△151,671	102,047
セグメント資産	3,193,829	2,537,844	5,694,973	11,426,648	855,278	12,281,927
その他の項目						
減価償却費(注)1	16,274	11,357	134,808	162,441	12,521	174,963
支払利息	15,302	27,360	54,966	97,629	△9,256	88,372
持分法投資損失	22,483	-	-	22,483	-	22,483
持分法適用会社への投資額	33,895	-	-	33,895	-	33,895
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	87,864	925,087	1,559,449	2,572,401	11,062	2,583,464

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△150,397千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益△1,273千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,753,127千円及び全社資産2,608,405千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。

- (3) 減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費であります。
- (4) 支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△17,591千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息8,335千円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウンフイ ールド活用 事業	自然エネルギ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,816,565	1,932,206	639,275	8,388,048	-	8,388,048
セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,000	2,850	-	18,850	△18,850	-
計	5,832,565	1,935,056	639,275	8,406,898	△18,850	8,388,048
セグメント利益	143,109	434,125	136,397	713,632	△44,765	668,867
セグメント資産	4,504,012	2,690,578	9,518,509	16,713,101	2,375,168	19,088,269
その他の項目						
減価償却費(注) 1	38,448	21,187	258,846	318,482	12,182	330,664
支払利息	20,774	27,274	105,392	153,441	△21,775	131,665
持分法投資損失	1,508	-	-	1,508	-	1,508
持分法適用会社への投資額	36,703	-	-	36,703	-	36,703
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	360,920	185,582	4,101,658	4,648,161	1,100	4,649,261

- (注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△60,560千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益15,795千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△4,882,460千円及び全社資産7,257,628千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却の調整額は、セグメント間取引に係る未実現損益の消去△176千円、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費12,182千円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去△43,090千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息21,314千円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社における設備投資額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。
- (6) 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	450.34円	699.34円
1株当たり当期純利益金額	4.48円	70.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.32円	67.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	24,368	403,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	24,368	403,951
期中平均株式数(株)	5,445,368	5,720,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	191,500	236,599
(うち新株予約権(株))	(191,500)	(236,599)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 新株予約権の数 940個 普通株式 94,000株	—

(注) 当連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。これに伴い、前連結会計年度については暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。